

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第4期第3四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 グローウェルホールディングス株式会社

【英訳名】 GROWELL HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 隆右

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地 神田須田町プレイス3階

【電話番号】 03-5207-5878(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長 佐藤 範正

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地 神田須田町プレイス3階

【電話番号】 03-5207-5878(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長 佐藤 範正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日	自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日	自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日
売上高	(百万円)	198,418	214,866	270,816
経常利益	(百万円)	8,806	7,942	11,390
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,664	3,701	4,544
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,795	3,869	4,713
純資産額	(百万円)	36,430	40,503	37,349
総資産額	(百万円)	104,745	114,750	106,271
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	198.30	200.36	245.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.7	34.1	34.1

回次		第3期 第3四半期 連結会計期間	第4期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	94.69	57.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第3期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により経済活動の回復が進行しつつあるものの、欧州経済不安による円高の進行や不安定な雇用情勢など、先行きの不透明感から消費者の生活防衛意識は高く、引き続き低価格志向型の消費が継続するなど依然として厳しい環境が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、異業種参入、業務・資本提携やM & A等の生き残りをかけた業界再編の動きが加速する中、消費の低迷、出店競争や価格競争の波を受け、業界を取り巻く環境は一段と厳しい状況となっております。

このような状況下におきまして、当社グループは「ドラッグ&調剤」を中心としたビジネスモデルの推進に注力するとともに、販促強化策やお客様のニーズに対応する商品戦略等により、昨年の震災特需の反動や花粉飛散量の減少による関連商品の販売不振をカバーすることができ、既存店売上高は好調に推移致しました。一方で、関東甲信越を地盤とするウエルシア関東(株)と寺島薬局(株)は、販促政策の見直しからTポイントカードへの移行導入を実施したこと等により、販売管理費が増加し、営業利益及び経常利益は前年同期と比較して減少致しました。当期純利益については、前年の資産除去債務会計処理基準の適用による特別損失の計上がないことにより、前年同期を上回ることができました。

店舗の出店・閉店につきましては、新規出店56店舗（6店舗の営業譲受を含む）、閉店10店舗となり、当第3四半期連結累計期間末の当社グループの店舗数は742店舗となりました。

（単位：店）

	前期末店舗数 (平成23年8月31日)	出店数	閉店数	第3四半期末店舗数 (平成24年5月31日)
ウエルシア関東 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	385 (304) (310)	26	4	407 (305) (336)
高田薬局 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	120 (70) (64)	9	3	126 (68) (72)
寺島薬局 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	123 (70) (85)	9	1	131 (77) (93)
イレブン (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	68 (23) (47)	12	2	78 (24) (52)
合計 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	696 (467) (506)	56	10	742 (474) (553)

また、品目別売上高は、下記の通りとなっております。

区分	金額（百万円）	前年同期比(%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	51,798	99.8
調剤	22,132	126.6
化粧品	39,527	108.5
家庭用雑貨	31,058	107.1
食品	51,183	111.1
その他	19,166	109.2
合計	214,866	108.3

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は214,866百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益7,473百万円（同11.1%減）、経常利益7,942百万円（同9.8%減）、四半期純利益3,701百万円（同1.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して8,479百万円増加し、114,750百万円となりました。これは主に、商品が5,265百万円、有形固定資産が6,575百万円増加したものの、現金及び預金が2,651百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して5,324百万円増加し、74,247百万円となりました。これは主に、買掛金が4,079百万円、短期借入金が4,011百万円増加したものの、未払法人税等が3,522百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して3,154百万円増加し、40,503百万円となりました。これは主に、配当金705百万円の支払による減少に対し、四半期純利益3,701百万円を計上したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,868,400
計	61,868,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,496,167	18,496,167	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	18,496,167	18,496,167	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	18,496,167	-	1,000	-	250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 19,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,342,900	183,429	-
単元未満株式	普通株式 133,667	-	-
発行済株式総数	18,496,167	-	-
総株主の議決権	-	183,429	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式55株、自己保有株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) グローウェルホール ディングス株式会社	東京都千代田区神田須田町 1丁目9番地 神田須田町プレイス3階	19,600	-	19,600	0.11
計	-	19,600	-	19,600	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,591	8,940
売掛金	5,347	6,185
商品	28,398	33,664
その他	4,445	4,041
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	49,778	52,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,269	20,425
土地	6,320	6,638
リース資産（純額）	5,865	7,554
その他（純額）	1,394	1,807
有形固定資産合計	29,850	36,425
無形固定資産		
のれん	9,522	8,537
その他	662	801
無形固定資産合計	10,185	9,339
投資その他の資産		
差入保証金	13,053	13,178
破産更生債権等	70	69
その他	3,420	2,997
貸倒引当金	86	86
投資その他の資産合計	16,457	16,159
固定資産合計	56,492	61,924
資産合計	106,271	114,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,363	37,443
短期借入金	6,725	10,737
未払金	3,183	2,417
未払法人税等	3,735	213
賞与引当金	421	485
ポイント引当金	2,345	925
その他	3,882	4,533
流動負債合計	53,658	56,756
固定負債		
社債	20	-
長期借入金	7,681	8,882
退職給付引当金	586	591
役員退職慰労引当金	1,425	1,495
資産除去債務	1,663	1,838
その他	3,886	4,682
固定負債合計	15,263	17,490
負債合計	68,922	74,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	17,725	17,725
利益剰余金	17,479	20,475
自己株式	33	38
株主資本合計	36,171	39,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	20
その他の包括利益累計額合計	14	20
少数株主持分	1,163	1,320
純資産合計	37,349	40,503
負債純資産合計	106,271	114,750

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
売上高	198,418	214,866
売上原価	140,516	152,111
売上総利益	57,901	62,754
販売費及び一般管理費	49,499	55,281
営業利益	8,402	7,473
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	28
不動産賃貸料	100	138
協賛金収入	118	128
その他	414	436
営業外収益合計	647	732
営業外費用		
支払利息	147	120
不動産賃貸原価	38	57
その他	56	84
営業外費用合計	242	262
経常利益	8,806	7,942
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
移転補償金	6	-
退職給付制度改定益	-	73
その他	0	4
特別利益合計	8	78
特別損失		
店舗閉鎖損失	21	3
固定資産売却損	16	0
固定資産除却損	14	43
投資有価証券評価損	1	-
減損損失	450	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	791	-
災害による損失	232	-
その他	62	29
特別損失合計	1,591	139
税金等調整前四半期純利益	7,223	7,881
法人税、住民税及び事業税	4,081	2,677
法人税等調整額	640	1,339
法人税等合計	3,440	4,017
少数株主損益調整前四半期純利益	3,783	3,863
少数株主利益	119	162
四半期純利益	3,664	3,701

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,783	3,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	5
その他の包括利益合計	12	5
四半期包括利益	3,795	3,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,676	3,707
少数株主に係る四半期包括利益	119	162

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費	2,263 百万円	2,809 百万円
のれんの償却額	1,034 百万円	1,028 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月15日 取締役会	普通株式	293	17.50	平成22年8月31日	平成22年11月29日	利益剰余金
平成23年4月14日 取締役会	普通株式	293	17.50	平成23年2月28日	平成23年5月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	335	20.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金
平成24年4月13日 取締役会	普通株式	369	20.00	平成24年2月29日	平成24年5月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	198円30銭	200円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,664	3,701
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,664	3,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,478	18,476

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成23年9月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、第1四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額 218円13銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第4期(平成23年9月1日から平成24年8月31日)中間配当については、平成24年4月13日開催の取締役会において、平成24年2月29日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	369百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年5月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月12日

グローウェルホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 洋 平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣 田 剛 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有 川 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグローウェルホールディングス株式会社の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グローウェルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。